

「高度情報化社会への課題」
—くらしとお金の側から見る I T 革命—

福井 亮人（麻布高等学校 2 年）

はじめに

森内閣はIT基本法を成立させた。これによって我が国の高度情報化社会への取り組みが明らかにされたわけだが、本論文では高度情報化社会への移行のための課題をくらしとお金の範囲で見ることで、よってIT革命について考えたいと思う。

序論

くらしとお金が情報化社会と結びつくところ、それは電子商取引、いわゆるeコマースのステージの上だろう。eコマースは企業間もしくは企業と私たち顧客との間でネットを介して成り立つ取引である。私たちがもっと生活の中にそれらを取り込むためには日本において何が必要なのであろうか。以降それらを考えることにする。

本論

最初に私たちがネットで買い物をするときの流れを確認する。まず私たちはネット上で相手の企業に注文を送る。企業側は注文を受けたら品物を送り、代金を回収するのである。ここで注意したいのが、これらは対面販売ではないので品物を送ることと代金の回収は簡単にはいかないということである。これらをどう円滑に処理できるかが電子商取引を普及させるためのカギなのではなかろうか。

1. 代金の回収

代金の回収は現在いくつかの方法で行われている。それらの例を見てみる。

① 代金引換

運送会社や郵便局が業者の代わりに客から料金を徴収する方法である。最近注文していないのに高額な商品が代金引換で送られてくる詐欺事件が起きている。

② 銀行・郵便口座振込

企業の指定する銀行または郵便の口座に振り込む。都市部では銀行や郵便局が多くあるのでいいが、地方では不便であったりすることもある。

③ コンビニ等既存の設備施設の利用

コンビニエンス・ストアなどが代わりに代金の回収をするシステム。コンビニまで行くと家にならとはいかない。そしてもちろんどこにでもコンビニがあるわけではない。

④ クレジットカード

客がクレジットカードの番号を送り、業者はカード会社から代金を回収する方法。カードの番号を第三者に見られると悪用されることがある。また働いていない人はカードを持っていない人もいる。

⑤ プリペイドカード

売られているカードを買うことによって、ネット上で使える額をあらかじめ支払い、業者はプリペイドカードを発行した会社から代金を回収するやり方。限度額があるため使いすぎはないが、融通が利かない。

以上ような方法が実際に行われている。どの方法も安全性や利便性の面から見て完全とは言い難い。ということでここでは、これから本格実用されるであろうネットバンクに注目したい。ネットバンクは店舗を持たず、ネット上で大方の取引を行う銀行である。銀行口座はクレジットカードよりも簡単に持つことができる。ネットバンクが電子商取引の決済を取り扱うことを可能にすれば、代金のスムーズで安全な回収ができるようになるのではないか。いや、むしろネットバンクだけでなく既存の銀行、そして銀行口座においてもそれを可能にすればより電子商取引は盛んになるだろう。ネットバンクにはその先陣を切る役割が求められるわけである。

2. 商品の輸送

商品の輸送についてはいかに安く、速く運ぶかが問題になってくる。現在行われている方法は、宅配便や郵便によって「ドア・トゥー・ドア」で運ぶやり方と、コンビニなど既存の流通チャンネルを利用して商品を運ぶやり方、いわば太いレールの上で運ぶやり方がある。後者の場合客は玄関ではなく、コンビニ等で荷物を受け取ることになる。当然顧客としては商品を受け取る場所は家に近い方が良く、そして送料は安い方がいいのである。ということは安いお金で玄関まで運んでもらえるようではなくてはならない。しかし送料は、(例としてゆうパックの料金を別紙に添付しておいた)決して安くはない。輸送費が安くない限りネットでの買い物は決して便利にはならないであろう。日本の輸送費を安くするためには①道路整備等による交通インフラの充実②運送業者の競争を活発化させる規制緩和の実行、が必要であると考えられる。実際のところITの恩恵を受けるためには、コンピューターやインターネット以前の社会の基盤が大切であるということだろう。

3. まとめ

電子商取引が私たちの暮らしの中にもっと入り込んでくるためには、進んだ金融システムと、交通基盤の整備や発達課題となっている。

結論

これまで電子商取引の普及のための課題を見てきたが、それは金融と交通がカギとなるようだということがわかった。IT産業の発達のためには既存の環境の整備が大事であるということだ。

このような関係は他の産業間の関係においても成り立つのではなかろうか。例えば、産業の分類として一次産業に農業があり、二次産業に製造業がある。製造業が繁栄しても農業が不必要になるわけではないのだ。また、ここで注目すべきは製造業の発達に農業にもたらす影響である。製造業の発達により優れた農具の開発、製造が可能になり農業の効率は向上する。このように新しい産業は礎になる産業の上に成り立ち、そして発展することによってその礎の産業に利益をもたらすのである。

このことをふまえるとIT産業は第四次産業と分類できるのではなかろうか。例えば、電子商取引を行う際に商店は繁華街や人通りの多い場所に店舗を構える必要はない。これによって販売に関するコストを下げるのであり得るのである。このように、既存の産業に利益を与える力をIT産業は持っているのである。

以上より、I T革命の行き着く先は「新たな産業形態の創生と既存産業への還元」であると考えられる。

最後に

今回 I T革命と「暮らしとお金」というテーマを結びつけることにより、産業間の関係や、商業システムについて考えることができた。I T革命が実を結ぶかどうかは、本論文の中で挙げた以外にも通信料の問題や、デジタルディバイドの問題が課題としてあるわけで、克服できるかは日本の構造がどう変化するかにかかっていると思う。

参考資料 ゆうパック料金

●東京都発着の場合

	第一地帯		第二地帯	第三地帯	第四地帯
	市内	その他			
相手先	欄外参照	山形県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県	青森県、岩手県、秋田県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県	北海道、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
重さ					
2 kg まで	510 円	610 円	710 円	820 円	1,020 円
4 kg まで	630 円	770 円	870 円	980 円	1,180 円
6 kg まで	750 円	930 円	1,030 円	1,140 円	1,340 円
8 kg まで	810 円	1,010 円	1,110 円	1,220 円	1,420 円
10 kg まで	870 円	1,090 円	1,190 円	1,300 円	1,500 円
12 kg まで	930 円	1,170 円	1,270 円	1,380 円	1,580 円
14 kg まで	990 円	1,250 円	1,350 円	1,460 円	1,660 円
16 kg まで	1,050 円	1,330 円	1,430 円	1,540 円	1,740 円
18 kg まで	1,110 円	1,410 円	1,510 円	1,620 円	1,820 円
20 kg まで	1,170 円	1,490 円	1,590 円	1,700 円	1,900 円

「市内」とは、同一市町村内、東京 23 区内又は同一郵便区内で発着するものをいいます。

<http://www.postal.mpt.go.jp/service/kenbetu/index.htm> より

論文制作で参考にした資料一覧

<http://www.7dream.com/> (セブンドリーム・ドットコム)

<http://www.webmoney.co.jp/> (WebMoney Corporation)

<http://japannetbank.co.jp/> (JAPAN Net Bank)

<http://www.net-aerovision.com/protect/> (ネットトラブル撃退法)